

<原 著>

手話通訳資格保持者における通訳活動の実態と 資質・能力に関する調査研究

新海 晃*・中野 聡子**

本研究では、全国の手話通訳士及び手話通訳者を対象とした Web 調査を実施し、手話通訳士及び手話通訳者における通訳活動の現状（検討1）と、資質・能力の実態（検討2）について分析・検討した。検討1では、対象者の属性、所持資格に関する情報、通訳活動の実態から、通訳活動に従事する通訳者の特徴について分析・検討した。483名の回答を分析した結果、年齢、手話通訳士資格の有無、資格取得前の経験が、通訳派遣の従事時間や通訳業務に係る雇用の有無と関連することが示されたが、資格取得後の経験年数との関連は明確でなかった。また、地域によって、通訳ニーズや雇用実態が異なることが示唆された。検討2では、職業倫理や行動規範に関する自己評定を求めるとともに、手話通訳スキルのテストを実施した。分析の結果、手話通訳士資格の有無と手話通訳スキルに一定の関係があること、一部の地域を除き手話通訳スキルに顕著な差は認められないこと、手話通訳スキルの高い通訳者においても通訳能力の自己評価が高くないことが明らかとなった。以上を踏まえ、手話通訳に関する通訳者養成に向けた課題や問題点について考察した。

キーワード：聴覚障害 手話通訳 通訳スキル 職業倫理 電話リレーサービス

I. はじめに

近年、インクルーシブ教育やノーマライゼーションに関する国際的な動向を背景とし、我が国においては、共生社会の形成に向け、障害者の社会参加を目指した取り組みが推進されている。聴覚障害児者を対象とした場合にも、手話通訳や要約筆記などによる情報保障やコミュニケーション支援が実施され、例えば、障害者総合支援法における地域生活支援事業の1つである手話通訳者派遣事業及び要約筆記者派遣事業については、いずれの事業も令和2年度末時点で70%以上の市町村において実施体制が整備されている（厚生労働省、2021）。とりわけ、手話通訳者派遣事業に関しては、実施体制を整備した市町村の割合は90%を超え、手話通訳に対する社会的ニーズの高いことが指摘できる。

コミュニケーション支援に係る施策の1つに、電話リレーサービスがある。電話リレーサービスとは、聴覚や発話に困難を有する聴覚障害者等とその他の者との電話コミュニケーションの際に、通訳オペレータが

「手話」又は「文字」によりその会話を通訳し、同時双方向的なコミュニケーションを円滑に行うためのサービスである。本サービスは、令和3年7月1日より公共インフラ化されたことから、今後はより広範的な利用が見込まれるが、それ故、聴覚障害児者のQOL向上のための質保証がより重要な課題となっている。

電話リレーサービスにおける手話通訳オペレータの担い手には、厚生労働省認定資格であり高い専門性が保障された手話通訳士、又は各都道府県の登録手話通訳者が期待されている。総務省（2019）によれば、手話通訳士は3606名（平成30年4月10日時点）、手話通訳者は8903名（平成26年3月31日時点）の認定・登録がなされている。その実態については、高齢化に伴う若年手話通訳士の確保、低賃金による職業としての不安定さや雇用枠の少なさ等の労働環境の改善などが課題として報告されており（聴力障害者情報文化センター、2019；全国手話通訳問題研究会、2016）、今日的課題の整理が進んでいる。しかしながら、手話通訳士及び手話通訳者（以下、通訳者）のスキルについては、例えば、手話通訳士において経験年数との関連が示唆される（聴力障害者情報文化センター、2019）が、

* 広島大学大学院人間社会科学研究所

** 群馬大学共同教育学部特別支援教育講座

学術的研究に基づく実証的な知見はほとんど得られていない。加えて、通訳者の技量等には地域差があることが従来より課題として指摘されている（藪間・四日市, 2013）。手話通訳士の合格率（令和3年度）についても、例えば、東京都では10名に1名の割合であるのに対し、北海道では24名に1名であること等が報告されており（聴力障害者情報文化センター, 2022）、手話通訳活動の諸側面における地域差が想定できる。

また、手話通訳士及び手話通訳者にあつては、職業倫理や行動規範をもって臨むことも資質・能力の1つであり（飯田, 2016）、手話通訳に係る通訳者における職業倫理教育の重要性が指摘されている（中野, 2022）が、このような専門性に関しても不明な点が多い。

そこで本研究では、手話通訳に係る資格保持者（以下、手話通訳資格保持者）を対象としたアンケート調査を実施し、手話通訳資格保持者における通訳活動の現状と、資質・能力の実態を明らかにするとともに、通訳者養成に向けた課題や問題点について考察することを目的とした。

II. 検討1：通訳者における通訳活動の現状

1. 目的

年齢等の個人属性や所持資格及び通訳経験と、現在の通訳活動との関連から、通訳活動に従事する通訳者の特徴について検討することを目的とした。

2. 方法

(1) **対象者**：手話通訳士又は各地方自治体の認定を受けた手話通訳者を対象とした。なお、対象者の年齢は20歳以上の者とした。

(2) **調査内容の構成**：調査内容は、①フェイスシート、②所持資格に関する情報、③手話通訳に関する通訳活動の現状、④手話通訳オペレータへの雇用について、⑤通訳者としての職業倫理と行動規範、⑥手話通訳技術の6点から構成した。なお、検討1では、①③の一部及び②について分析を行った。

1) **フェイスシート**：対象者の個人属性に関する情報として、性別、年齢、配偶者の有無、扶養の有無、居住地、最終学歴、通訳養成を受けた機関・カリキュラムについて選択式で回答を求めた。なお、居住地については47都道府県から選択させた。

2) **所持資格に関する情報**：手話通訳士資格の有無（以下、通訳士資格）、登録手話通訳者資格の有無（以

下、通訳者資格）、資格取得後の経験年数（以下、取得後経験）、資格取得前の経験年数（以下、取得前経験）、政見放送研修会の修了状況（以下、政見放送修了）、日本手話通訳士協会主催司法研修の修了状況（以下、司法研修修了）について選択式で回答を求めた。

3) **手話通訳活動の現状**：通訳業務の有無、通訳雇用の有無（以下、通訳雇用）、雇用形態と勤務時間、雇用先、収入状況、通訳派遣業務における従事時間数（以下、派遣従事時間）、通訳派遣業務における主な対象（以下、派遣目的）について回答を求めた。勤務時間は記入式で、その他の質問項目は多肢選択式でそれぞれ回答させた。また、派遣目的については、頻度の多いものから最大3つまで回答させた。なお、本研究では、通訳業務の有無、雇用形態と勤務時間、収入状況を除く項目について分析した。

(3) **手続き**：Webを活用したオンライン形式でのアンケート調査を実施した。調査期間は2021年2月～3月であった。外部委託（MSP株式会社）によりアンケート調査用のWebフォームを作成・構築し、各都道府県の障害福祉課を通じて調査概要の周知及び回答協力を依頼した。対象者は、通知されたURLから調査用フォームにアクセスし回答することとした。

研究の趣旨、個人情報の取扱いとその保護等の説明については、調査フォームへのアクセス後の画面上に文面にて提示した。また、手話通訳に関する資格を有していること、20歳以上であること、頸肩腕等の職業病の診断と治療を受けていないことを確認した後、同意を得て調査へ進むこととした。同意については、本調査への回答完了をもって同意したものとみなす旨を文面にて示した。本研究は、群馬大学人を対象とする医学系研究倫理審査委員会の承認を得て行われた（試験番号 HS2020-190）。

(4) **統計的処理**：多肢選択式の質問項目については、各選択肢の回答者数を集計した。なお、居住地については47都道府県から選択させた回答結果を6地方（北海道・東北、関東、中部、関西、中国・四国、九州・沖縄）に分類し集計した。

分析及び統計処理に際しては、SPSS Statistics Version 27.0.1を利用し、一部の分析及び統計処理に際してはオープンソースの統計ソフトウェアR及びMicrosoft Excel 2019を活用した。

3. 結果

調査の結果、601名から調査協力への同意の可否について回答があった。このうち同意が得られ、かつ回

答に不備のない483名を分析の対象とした。フェイスシートに基づく対象者の個人属性をまとめ、Table 1に示した。

Table 1 手話通訳資格保持者の個人属性

項目	選択肢	回答数	割合(%)
性別	男性	44	9.1
	女性	430	89.0
	回答しない	5	1.0
年齢	29歳以下	4	0.8
	30～39歳	31	6.4
	40～49歳	118	24.4
	50～59歳	203	42.0
	60歳以上	122	25.3
配偶者	いる	380	78.7
	いない	96	19.9
扶養	受けている	164	34.0
	受けていない	314	65.0
居住地	北海道・東北	73	15.1
	関東	146	30.2
	中部	76	15.7
	関西	88	18.2
	中国・四国	47	9.7
	九州・沖縄	48	9.9
最終学歴	中学校	4	0.8
	高等学校	126	26.1
	専門学校	64	13.3
	短期大学	102	21.1
	4年制大学	173	35.8
	大学院修士課程	9	1.9
	その他	3	0.6
通訳養成	地方自治体の養成カリキュラム	410	84.9
	専門学校(国リハなど)	13	2.7
	その他	57	11.8

(1) 通訳活動における通訳者の特徴：対象者の個人属性及び所持資格に関する情報についての調査項目のうち、年齢、最終学歴、通訳士資格、取得後経験、取得前経験、政見放送修了状況、司法研修修了状況を挙げ、各項目別に派遣従事時間及び派遣目的(最も頻度の多いもの)とのクロス集計表を作成して、Table 2に示した。同様に、各項目別に通訳雇用の有無及び雇用先とのクロス集計表を作成し、Table 3に示した。なお、年齢については49歳以下、50～59歳、60歳以上、最終学歴については大卒以上(4年制大学、大学院修士課程、大学院博士課程)と大卒以上以外、取得後経験については5年未満、5年以上10年未満、10年以上20年未満、20年以上、取得前経験については経験ありと経験なし、派遣従事時間については週2時間未満、週2時間以上4時間未満、週4時間以上、派遣

目的については日常生活(公的機関、医療機関、教育・保育機関など)と行事等(職業・資格、大会・会議・講演・講座、議会・行政による記者会見、団体活動など)、雇用先については支援機関等(聴覚障害者支援を主業務とする機関・事業所、聴覚障害を含む障害者支援を主業務とする機関・事業所)、地方自治体、その他(民間企業、教育機関、医療機関、その他)のそれぞれのカテゴリに再分類し、分析を行った。

Table 2 通訳者の特徴と手話通訳派遣状況との関連

	派遣従事時間			派遣目的	
	2h未満	2h以上 4h未満	4h以上	日常生活	行事等
年齢					
49歳以下	87▲▲	23	25▽▽	77▽▽	56▲▲
50～59歳	86▽	42	65	131	59
60歳以上	52	22	43	89▲	28▽
最終学歴					
大卒以上	87	29	46	104	54
大卒以上以外	139	60	87	197	88
通訳士資格					
資格あり	95▽▽	54	91▲▲	151	85
資格なし	129▲▲	36	42▽▽	148	58
取得後経験					
5年未満	67	18	27	72	40
5～10年未満	59	22	28	75	32
10～20年未満	68	32	52	111▲	38▽
20年以上	31	18	25	41▽	33▲
取得前経験					
経験あり	153	66	102	209	105
経験なし	69	24	30	88	36
政見放送修了					
修了済み	45	34	56	84	49
未修了	50	20	35	67	36
司法研修修了					
修了済み	18	14	22	30	21
未修了	76	39	69	120	63

▲：p<.05で有意に多い、▲▲：p<.01で有意に多い
▽：p<.05で有意に少ない、▽▽：p<.01で有意に少ない

Table 2についてカイ二乗検定を行った結果、派遣従事時間では、年齢($\chi^2=16.95$, $df=4$, $p<.01$, $Cramer's V=0.14$)、通訳士資格($\chi^2=24.51$, $df=4$, $p<.01$, $Cramer's V=0.23$)で、派遣目的では、年齢($\chi^2=9.69$, $df=2$, $p<.01$, $Cramer's V=0.15$)、取得後経験($\chi^2=9.13$, $df=3$, $p<.05$, $Cramer's V=0.14$)でいずれも有意な偏りが認められた。残差分析を行ったところ、派遣従事時間と年齢については、49歳以下で週2時間未満の通訳者が有意に多く(調整された残差=3.87, $p<.01$)、49歳以下で週4時間以上の通訳者(調整された残差=-3.46, $p<.05$)が、50～59歳で週2時間未満の通訳者(調整された残差=-2.22, $p<.01$)がそれ

それぞれ有意に少なかった。派遣従事時間と通訳士資格については、資格ありで週4時間以上の通訳者（調整された残差=4.06, $p<.01$ ）が、資格なしで週2時間未満の通訳者（調整された残差=4.79, $p<.01$ ）がそれぞれ有意に多く、資格ありで週2時間未満の通訳者（調整された残差=-4.79, $p<.01$ ）が、資格なしで週4時間以上の通訳者（調整された残差=-4.06, $p<.01$ ）がそれぞれ有意に少なかった。派遣目的と年齢については、49歳以下で行事等を選択した通訳者（調整された残差=2.83, $p<.01$ ）が、60歳以上で日常生活を選択した通訳者（調整された残差=2.31, $p<.05$ ）がそれぞれ有意に多く、49歳以下で日常生活を選択した通訳者（調整された残差=-2.83, $p<.01$ ）が、60歳以上で行事等を選択した通訳者（調整された残差=-2.31, $p<.05$ ）がそれぞれ有意に少なかった。派遣目的と取得後経験については、10年以上20年未満で日常生活を選択した通訳者（調整された残差=2.20, $p<.01$ ）が、20年以上で行事等を選択した通訳者（調整された残差=2.47, $p<.01$ ）がそれぞれ有意に多く、10年以上20年未満で行事等を選択した通訳者（調整された残差=-2.20, $p<.01$ ）が、20年以上で日常生活を選択した通

訳者（調整された残差=-2.47, $p<.01$ ）がそれぞれ有意に少なかった。

また、Table 3についてカイ二乗検定を行った結果、通訳雇用では、年齢（ $\chi^2=11.00$, $df=2$, $p<.01$, *Cramer's V*=0.15）、通訳士資格（ $\chi^2=34.85$, $df=1$, $p<.01$, *Cramer's V*=0.27）、取得前経験（ $\chi^2=4.79$, $df=1$, $p<.05$, *Cramer's V*=0.10）で、雇用先では、年齢（ $\chi^2=11.48$, $df=4$, $p<.05$, *Cramer's V*=0.18）でいずれも有意な偏りが認められた。残差分析を行ったところ、通訳雇用と年齢については、50~59歳で通訳雇用ありの通訳者（調整された残差=2.12, $p<.01$ ）が、60歳以上で通訳雇用なしの通訳者（調整された残差=3.27, $p<.01$ ）がそれぞれ有意に多く、50~59歳で通訳雇用なしの通訳者（調整された残差=-2.12, $p<.01$ ）が、60歳以上で通訳雇用ありの通訳者（調整された残差=-3.27, $p<.01$ ）がそれぞれ有意に少なかった。また、雇用先と年齢については、49歳以下でその他を選択した通訳者（調整された残差=2.92, $p<.01$ ）と、50~59歳で支援機関等を選択した通訳者（調整された残差=2.19, $p<.05$ ）がそれぞれ有意に多く、49歳以下で支援機関等を選択した通訳者（調整された残差=-2.40, $p<.05$ ）と、50~59歳でその他を選択した通訳者（調整された残差=-2.28, $p<.05$ ）がそれぞれ有意に少なかった。

Table 3 通訳者の特徴と通訳雇用状況との関連

	通訳雇用		雇用先		
	あり	なし	支援機関等	地方自治体	その他
年齢					
49歳以下	65	87	12▽	33	20▲▲
50~59歳	91▲	108▽	33▲	45	11▽
60歳以上	33▽▽	87▲▲	10	18	5
最終学歴					
大卒以上	67	112	21	31	13
大卒以上以外	122	173	33	66	23
通訳士資格					
資格あり	132▲▲	117▽▽	45	63	23
資格なし	59▽▽	165▲▲	10	35	13
取得後経験					
5年未満	41	82	13	19	9
5~10年未満	49	70	10	23	16
10~20年未満	69	86	21	38	8
20年以上	31	45	10	18	3
取得前経験					
経験あり	145▲	188▽	45	73	25
経験なし	44▽	91▲	8	25	11
政見放送修了					
修了済み	80	59	31	37	11
未修了	52	57	14	26	12
司法研修修了					
修了済み	30	24	13	15	2
未修了	100	93	32	46	21

▲： $p<.05$ で有意に多い、▲▲： $p<.01$ で有意に多い
▽： $p<.05$ で有意に少ない、▽▽： $p<.01$ で有意に少ない

(2) 地域別の通訳者の特徴及び通訳活動の現況：

居住地についての各回答を関東以外の東日本（東日本）、関東、関西、関西以外の西日本（西日本）の4カテゴリで再度集計した。そして、年齢、最終学歴、通訳士資格、取得後経験、取得前経験、政見放送修了、司法研修修了、派遣従事時間、派遣目的、通訳雇用、雇用先とのクロス集計表を作成し、Table 4に示した。

Table 4についてカイ二乗検定を行った結果、最終学歴（ $\chi^2=10.14$, $df=3$, $p<.05$, *Cramer's V*=0.15）、通訳士資格（ $\chi^2=24.57$, $df=3$, $p<.01$, *Cramer's V*=0.23）、取得前経験（ $\chi^2=12.53$, $df=3$, $p<.01$, *Cramer's V*=0.16）、派遣従事時間（ $\chi^2=19.99$, $df=6$, $p<.01$, *Cramer's V*=0.15）、派遣目的（ $\chi^2=11.95$, $df=3$, $p<.01$, *Cramer's V*=0.17）、雇用先（ $\chi^2=31.11$, $df=6$, $p<.01$, *Cramer's V*=0.29）に有意な偏りが認められた。残差分析を行ったところ、年齢については、大卒以上の関東在住者（調整された残差=3.17, $p<.01$ ）が有意に多く、大卒以上以外の関東在住者（調整された残差=-3.17, $p<.01$ ）が有意に少なかった。通訳士資格については、資格ありの関東在住者（調整された残差=4.52, $p<.01$ ）と資格なしの東

日本在住者（調整された残差=3.68, $p<.01$ ）が有意に多く、資格ありの東日本在住者（調整された残差=-3.68, $p<.01$ ）と資格なしの関東在住者（調整された残差=-4.52, $p<.01$ ）が有意に少なかった。取得前経験については、経験ありの西日本在住者（調整された残差=2.33, $p<.05$ ）と経験なしの関東在住者（調整された残差=3.07, $p<.01$ ）が有意に多く、経験ありの関東在住者（調整された残差=-3.07, $p<.01$ ）と経験なしの西日本在住者（調整された残差=-2.33, $p<.05$ ）が有意に少なかった。派遣従事時間については、週2時間未満の東日本在住者（調整された残差=2.71, $p<.01$ ）と週4時間以上の関東在住者（調整さ

れた残差=4.13, $p<.01$ ）が有意に多く、週4時間以上の東日本在住者（調整された残差=-3.07, $p<.01$ ）と週2時間未満の関東在住者（調整された残差=-3.06, $p<.01$ ）が有意に少なかった。派遣目的については、日常生活を選択した関東在住者（調整された残差=3.42, $p<.01$ ）が有意に多く、行事等を選択した関東在住者（調整された残差=-3.42, $p<.01$ ）が有意に少なかった。雇用先については、支援機関等の西日本在住者（調整された残差=2.66, $p<.01$ ）と地方自治体の東日本在住者（調整された残差=3.78, $p<.01$ ）、その他の関東在住者（調整された残差=3.93, $p<.01$ ）が有意に多く、支援機関等の東日本在住者（調整された残差=-3.23, $p<.01$ ）と地方自治体の関東在住者（調整された残差=-2.49, $p<.01$ ）が有意に少なかった。

Table 4 居住地別の特徴及び派遣・雇用状況

	東日本	関東	関西	西日本
年齢				
49歳以下	53	40	21	37
50～59歳	53	71	45	33
60歳以上	42	33	21	24
最終学歴				
大卒以上	51	71▲▲	28	31
大卒以上以外	98	75▽▽	58	64
通訳士資格				
資格あり	60▽▽	99▲▲	42	51
資格なし	88▲▲	45▽▽	46	44
資格取得後経験				
5年未満	33	41	28	20
5～10年未満	41	39	17	22
10～20年未満	43	44	31	39
20年以上	31	20	12	13
資格取得前経験				
経験あり	102	88▽▽	67	75▲
経験なし	43	56▲▲	20	18▽
政見放送研修会				
修了済み	39	55	19	27
未修了	21	44	23	23
司法研修				
修了済み	19	16	8	10
未修了	40	83	33	41
派遣従事時間				
週2h未満	81▲▲	53▽▽	44	44
週2h以上4h未満	28	24	18	20
週4h以上	27▽▽	59▲▲	22	25
派遣目的（最頻）				
日常生活	86	108▲▲	53	53
行事等	49	28▽▽	30	34
通訳雇用				
あり	56	55	31	47
なし	92	89	54	47
雇用先				
障害者支援機関・事業所	7▽▽	14	13	21▲▲
地方自治体	40▲▲	20▽▽	15	21
その他	8	20▲▲	3	5

▲： $p<.05$ で有意に多い、▲▲： $p<.01$ で有意に多い
▽： $p<.05$ で有意に少ない、▽▽： $p<.01$ で有意に少ない

4. 考察

（1）通訳活動と通訳者における特徴との関連：本研究の結果、派遣従事時間では年齢と通訳士資格で、通訳雇用では年齢、通訳士資格、取得前経験との間で有意な偏りが認められ、派遣業務や雇用を積極的に担う通訳者と関連する要因であることが示唆された。

年齢と派遣従事時間については、49歳以下では週2時間未満の者が多い一方で週4時間以上の者が少なく、50～59歳では週2時間未満の者が少なかった。これらの結果から、比較的低年齢の場合には実務経験の機会は少なく、年齢の上昇に応じて実務経験が増加する傾向が示された。特に、通訳雇用については50～59歳で雇用ありと回答する者が多く、経験が長いとされる50代の通訳者が実務的な戦力である現状が示唆された。

49歳以下の通訳者については、派遣目的では行事等の回答者が多いことや、雇用先ではその他の回答者が多いことが示された。行事等は、例えば、大会・講演・議会などの選択肢からなり、公的な性質をもつ派遣依頼が集中しやすい傾向にあることが示唆される。また、雇用先における「その他」には、民間企業や教育機関、医療機関などが含まれており、各機関の専門業務にあたる人材として若手の通訳者が登用されている実情がうかがえた。これらのことから、年齢に応じて異なる実務経験を蓄積している現状が示唆された。

通訳士資格を有する通訳者では週4時間以上の派遣従事時間や、通訳雇用ありの回答者が多かった。すなわち、保有資格により通訳スキル等に関する高い専門性を有するものと判断され、通訳活動や雇用状況に影

響していることが指摘できよう。また、取得前経験のある通訳者においても、通訳雇用ありの回答者が多かった。資格取得前から通訳経験を有する場合、通訳活動それ自体に積極的な態度を示し通訳スキルの向上を図っていることが推察され、それらが潜在的に雇用に影響した可能性が考えられる。

一方、取得後経験については、派遣従事時間や通訳雇用との統計的な関連は示されなかった。現在、手話通訳を担う人材には、手話通訳士や手話通訳者の他、厚生労働省の定める養成講座を修了した手話奉仕員もいる。資格試験等が課されない彼らの技量は、手話通訳士や手話通訳者に比して低いことが想定できるが、実際の活動においては手話奉仕員のみを派遣する自治体もある(全日本ろうあ連盟, 2011)。本研究の結果は、以上のような人材不足を背景として、経験年数と派遣従事時間等との明確な関連が示されなかったものと考える。

(2) 通訳者の実態における地域差: 本研究の結果、東日本及び関東において有意な偏りが認められる項目が多かった。東日本では、通訳士資格なしの通訳者が多い一方、派遣従事時間においては週4時間以上の通訳者が少なかった。これらの結果から、実務経験の少なさや、通訳士資格の保有による専門性の保証が不十分である現状が示唆された。この点に関し、関東では通訳士資格ありの通訳者や派遣従事時間で週4時間以上の通訳者が多く、東日本とは異なる傾向が示された。また、関東では日常生活に関連した派遣業務が多いこと、雇用先については東日本、関東、西日本において有意に多い項目がそれぞれ異なること等、地域における通訳ニーズや、それを支える通訳者の雇用実態も異なることが示唆され、通訳活動に従事する資格所持者の実務経験には地域差があることが明らかとなった。

Ⅲ. 検討2：通訳者における資質・能力とその関連要因

1. 目的

通訳者における手話通訳スキルの特徴と、手話通訳スキルに関連する個人要因について検討することを目的とした。併せて、手話通訳スキルにおける地域差や、職業倫理等との関連についても検証する。

2. 方法

(1) 対象者: 検討1と同様である。

(2) 調査内容の構成: 検討1と同様である。

1) 手話通訳における職業倫理や行動規範等: 電話リレーサービスにおける通訳者養成に関する国外文献(Interpreting via Video Work Team, 2007, 2008, 2010; Taylor, 2005)及び手話通訳者等の実態に関する国内文献(聴力障害者情報文化センター, 2019; 全国手話通訳問題研究会, 2016)、電話リレーサービス利用に関するガイドライン(電話リレーサービス制度化検討委員会, 2020)及びコミュニティ通訳における倫理規定(飯田, 2016)を参考に質問項目を作成した。作成に際しては、通訳者に必要なコンピテンシーに関する3領域(Skills, Knowledge, Personal Attribute)の観点(Taylor, 2005)から筆頭著者が作成した項目例に基づき、筆頭著者、第二著者、及び研究協力者間でのブレインストーミングや妥当性の確認を行い、最終的に職業倫理や行動規範等に関する32項目からなる質問項目(以下、職業倫理等項目)を設定した。設定した項目の概要をTable 5に示した。調査では、6段階評定(1:全く当てはまらない、2:当てはまらない、3:あまり当てはまらない、4:少し当てはまる、5:当てはまる、6:とても当てはまる)により回答させた。

2) 手話通訳スキル課題: 対象者の手話通訳スキルについて検討するため、2種類のスキル課題(読取課題、誤訳判別課題)を設定した。いずれの課題も、手話を第一言語とする聴覚障害者を研究協力者とし、日常生活における談話内容や、電話リレーサービス等での手話通訳の利用が想定される具体的な場面から問題を作成した。なお、スキル課題のはじめには手話動画の確認テストを実施し、回答に支障のないことを確認してから問題に移ることとした。

① 読取課題: 手話による談話動画を視聴し談話内容と正しい選択肢を選ぶ課題である。場面設定を日本語文で確認後、手話動画を視聴し続けて回答させた。動画視聴の前には、「視聴に際して途中停止や繰り返しが不可能であること」「回答に際して動画の最後に提示される5つの選択肢から手話の内容を正しく伝えているものを1つ選択すること」をそれぞれ教示した。なお、選択肢の呈示時間は1分間とした。問題は「自己のエピソードに関する語り」(4分8秒)と「交通事故対応における弁護士との相談」(2分26秒)の計2問であり、談話のトランスクリプトはそれぞれ498文字、267文字であった。

Table 5 手話通訳資格保持者における職業倫理等項目

	質問項目	分析時のカテゴリ
1	通訳中、事前に聞いていなかった話が出てきても落ち着いて対応している	通訳能力
2	自分になじみのない内容（例：専門用語の使用）でも落ち着いて対応している	
3	少人数の場面では、一方の様子や状況（例：メモを書いている）に応じて、話を制止するなど会話のコントロールを心がけている	
4	多人数の聴者で構成されている場面の通訳では、誰が発言しているのが明確に通訳として伝わるように心がけている	
5	多人数の聴者で構成されている場面の会議や打ち合わせでは、ろう者が発言しやすいように、訳出のタイミングに気をつけたり、アイコンタクトで発言のタイミングをろう者に伝えるように心がけている	
6	通訳パフォーマンスに影響を与えないように、照明、空調、プロジェクター等の機材配置などの環境調整を、現場で依頼するようにしている	能力の限界
7	複数の通訳パートナーがいる時は、通訳パフォーマンスが十分に発揮できるように、適宜パートナーにフォローを求めたり、交替をしてもらうようにしている	
8	自分のスキルでは対応できない通訳依頼を打診されたときは断るようにしている	
9	通訳は、ろう者のコミュニケーションアクセス、社会的平等・権利の享受、自立を支える支援であるという意識を持って通訳業務にあたっている	公平性
10	派遣元や雇用先のルールを超えない範囲で通訳サービスを提供するようにしている	
11	通訳の内容が、例えば揉め事やハラスメントなど、感情的・倫理的な問題がある場合でも中立的な立場で通訳している	
12	通訳で関わる方が知り合いであっても、個人的な感情や考えを取り除いて、通訳を介してやりとりする双方が公平性や安心を感じる通訳をしている	
13	パソコンのメールを毎日チェックしている	知識・技術の向上
14	電子データの資料を受けとれるようにパソコン、プリンタ類をそろえている	
15	ビデオ電話などの新しいテクノロジーを活用した通訳に興味がある	
16	毎日、新聞・テレビ・インターネット等で時事問題について把握するようにしている	
17	さまざまなジャンルの本を読むようにしている	
18	ろう者やろう団体が企画するイベントには積極的に参加したり、協力を申し出ている	
19	ろう者の活躍やろう教育、ろう文化等に関するニュースを常に取り入れるようにしている	
20	日本手話について学べる講座やイベントには積極的に参加している	
21	通訳に関わる研修には積極的に参加している	
22	事前資料がないときでも、インターネット等で、通訳で関わる方の情報を集めるようにしている	事前準備
23	事前に提供された資料から、なじみのない内容や理解しづらいと感じることはインターネット等で調べたり、学習するようにしている	
24	通訳業務によって生じる身体的な疲労を適度な休憩や運動、生活習慣で解消している	メンタルヘルス
25	通訳業務によって生じる健康上のリスクについて十分理解している	
26	通訳業務の中で、専門的な内容など、難しい業務であるほど、やりがいを感じている	
27	通訳業務によって生じる心理的なストレスを解消する方法をもっている	守秘義務
28	通訳業務が個人情報や機密性の高いものであることを理解している	
29	通訳業務が責任ある職として依頼人の信用を損なわないよう十分意識している	
30	事前に提供された資料は通訳の現場に必ず持参し、使用後の処理も含めて、提供者の信頼を損なうことがないように丁寧に取り扱いようにしている	職業的態度
31	通訳で関わるすべての方に対し、挨拶や、敬語、適切な言い回しなどの言葉遣いに気をつけるようにしている	
32	通訳の見やすさを考慮し、また TPO に合った服装を心がけている	

②誤訳判別課題：日本語文及び呈示された日本語文についての誤訳を含む手話通訳動画を視聴し誤訳された内容と一致する選択肢を選ぶ課題である。場面設定及び談話内容を示す日本語文を確認後、手話動画を視聴し回答させた。動画視聴の前には、「視聴に際して途中停止や繰り返しが不可能であること」「手話動画には日本語文とは異なる誤訳が含まれており、動画の最後に呈示される5つの選択肢から誤訳部分を示すものを1つ選択すること」をそれぞれ教示した。なお、選択肢の呈示時間は1分間とした。問題は「職場での人間関係トラブル」（2分25秒）と「家族とのエピソードに関する語り」（2分43秒）の計2問であり、日本語文はそれぞれ249文字、300文字であった。

(3) 手続き：検討1と同様である。

(4) 統計的処理：職業倫理等項目については、1～6までの評定値をそれぞれ得点化した。そして、飯田(2016)を参考に、各項目を8つのカテゴリ(Table 5)に分類後、対象者ごとに各カテゴリを構成する項目の平均得点を算出し、各カテゴリの評定値とした。手話通訳スキル課題については、正答を1点として得点化し、合計得点を算出した。なお、得点化の際には、誤答及び無回答のそれぞれを0点として扱った。

分析及び統計処理に使用したソフトウェアについては、検討1と同様であった。

3. 結果

(1) 手話通訳スキルの成績：スキル課題の得点について、読取課題と誤訳判別課題の課題別に平均を算出したところ、読取課題では1.21点 (S.D.=0.64)、誤訳判別課題では0.99点 (S.D.=0.77) であった。平均の差を検討するため、t検定を行ったところ、有意差が認められた ($t(482) = 5.51, p < .01, d = 0.25$)。続いて、2つの課題の合計得点に基づき、3点以上の対象者を成績高群、2点以下の対象者を成績低群にそれぞれ分類し、課題別に平均を算出して、Fig. 1に示した。平均の差を検討するため、成績群 (2) × 課題 (2) の二要因分散分析を行ったところ、成績群の主効果 ($F(1, 481) = 1272.48, p < .01, \eta_p^2 = 0.73$)、課題の主効果 ($F(1, 481) = 22.58, p < .01, \eta_p^2 = 0.04$) 及び成績群 × 課題の交互作用 ($F(1, 481) = 27.46, p < .01, \eta_p^2 = 0.05$) が有意であった。成績群と課題の単純主効果を分析した結果、成績群についてはいずれの課題でも有意であり ($p < .01$)、課題については成績低群のみ有意であった ($p < .01$)。

(2) 通訳者の特徴による手話通訳スキルの成績：

手話通訳スキルと関連する要因について検討するため、年齢、通訳士資格、取得前経験ごとに対象者を分類し、その平均を算出して、Table 6に示した。年齢、通訳士資格、取得前経験を要因とする3要因分散分析を行った結果、通訳士資格の主効果 ($F(1, 455) = 4.99, p < .05, \eta_p^2 = 0.01$) のみ有意であった。

(3) 地域別の手話通訳スキルの成績：スキル課題の合計得点について、4カテゴリからなる居住地別に平均を算出し、Fig. 2に示した。居住地を要因とする一要因分散分析を行った結果、主効果が有意であった ($F(3, 474) = 4.70, p < .01, \eta_p^2 = 0.03$)。そこで、多重比較を行った結果、東日本と関西 ($p < .05$)、関東と関西 ($p < .01$) において有意差が示された。

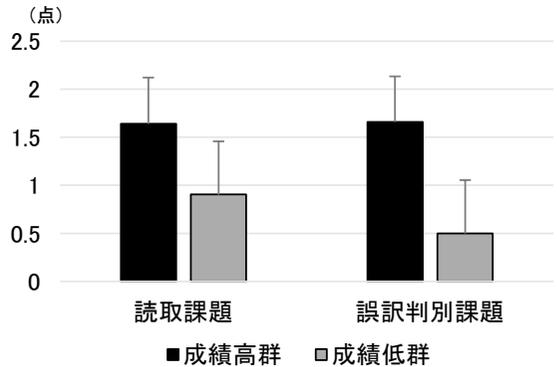


Fig. 1 成績群別の各課題の成績

Table 6 通訳者の特徴別のスキル課題の成績

年齢	通訳士資格	取得前経験	
		経験あり	経験なし
49歳以下	あり	2.67	2.33
	なし	2.04	2.24
50～59歳	あり	2.23	2.38
	なし	2.09	2.15
60歳以上	あり	2.00	2.33
	なし	1.94	1.89

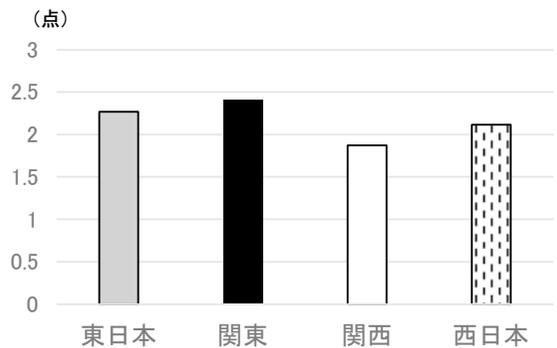


Fig. 2 地域別のスキル課題の成績

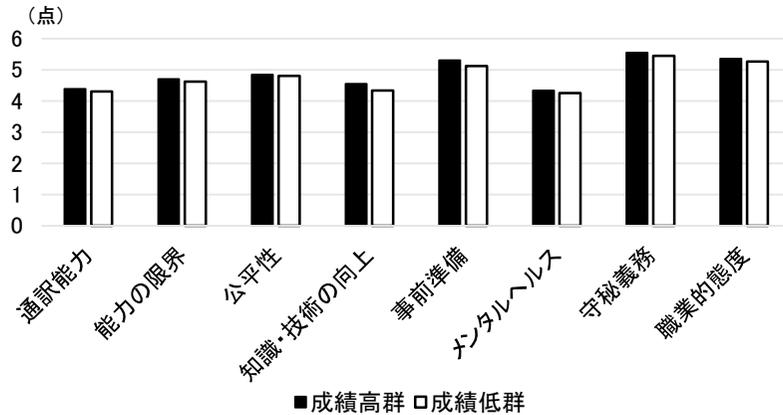


Fig. 3 スキル課題の成績別の職業倫理等項目の評定値

(4) 手話通訳スキルと職業倫理等との関連：スキル課題の成績に基づく各群について、職業倫理等項目に関する8カテゴリごとに得点の平均を求め、Fig. 3に示した。成績群間における平均の差を比較するため、カテゴリごとにt検定を行った結果、「知識・技術の向上」($t(481) = 3.66, p < .01, d = 0.34$)「事前準備」($t(481) = 2.85, p < .01, d = 0.26$)「守秘義務」($t(481) = 2.12, p < .05, d = 0.20$)において有意差が示された。

4. 考察

(1) 通訳者における手話通訳スキルの特徴：手話通訳スキルに乏しい通訳者においては、読み取りスキルに課題を有することが示された。特に、誤訳判別課題において成績が顕著に低いことから、日本手話の空間的・非手指的な文法的要素を十分に習得できておらず、内容語に依存した文理解方略をとっていることが背景にあると考えられた。

(2) 手話通訳スキルと関連する個人要因：通訳士資格のない通訳者に比して通訳士資格を有する通訳者の得点が高いことが示された。通訳士資格は各通訳者における専門性を証明する指標の1つであり、本研究から得られた知見は、これを部分的に支持する結果であったといえる。しかしながら、その効果量の値は小さいことから、通訳資格士の有無が手話通訳スキルに与える影響については、その他の背景要因を含めた更なる検討が必要であると考えられる。

(3) 手話通訳スキルにおける地域差：関西のみ、東日本及び関東と成績に差があることが示されたが、その他には有意差は示されなかった。霍間・四日市(2013)によれば、都道府県が認定する手話通訳者に

については、各地域における通訳者の質を担保するため、「手話通訳者全国統一試験」が開始されたが、本研究の結果は、このような質保証に向けた全国的な取り組みによる成果の一端を示したものであったといえる。一方、本研究で使用した課題において、関西では低成績を示したが、今後、各地域に焦点を当てた詳細な調査研究も必要であろう。

(4) 手話通訳スキルと職業行動倫理との関連：成績高群において有意に高い値を示したのは「知識・技術の向上」「事前準備」「守秘義務」の3カテゴリであった。新海・中野(2022)では、通訳パフォーマンスに直結する「事前準備」について、要約筆記スキルの高い者では事前の行動を強く意識していることが示されており、本研究も同様の結果であったと考えられる。一方、新海・中野(2022)では、通訳場面での対応力等を示す「通訳能力」においても要約筆記スキルの高い者で自己認識が高いことが示されたが、同様の結果は得られなかった。手話通訳においては、高い第二言語スキルを用いた通訳が求められるが、その技術不足が手話通訳を利用する聴覚障害者からも指摘されている(全日本ろうあ連盟, 2011)。また、手話通訳においては、デマンド・コントロール・スキーマ(Dean & Pollard, 2013)のように、ターンテイキングを含む場の管理を適切に行う力も求められ、本研究の「通訳能力」にも相当する質問項目があった。それ故、スキル課題の成績が高い通訳者であっても通訳能力について高い評定値を得られなかった本研究の結果は、通訳に求められる能力の諸側面を概観し、不十分さを感じていることを反映したものと考えられる。

IV. 総合考察

検討1の結果、派遣従事時間や通訳雇用に影響する要因として年齢と取得前経験が示されたが、検討2の結果、2つの要因は手話通訳スキルの成績に効果を示さなかった。この結果から、通訳者の質保証においては、年齢や資格取得前の経験が不確定な要因であることが示唆された。特に、年齢については、通訳雇用のある通訳者は50代に多いことや、49歳以下では派遣業務の実務経験が少ないことが示されたが、Table 6より、最も得点の高い群は49歳以下に確認された。以上を踏まえると、年齢や経験の長さやその内容が、手話通訳において特に課題となっている読み取りの力の要因となるわけではないことが指摘できよう。さらに、注目すべきは、手話通訳士や手話通訳者といった有資格者の中で、特に日本手話の文法的要素が影響する誤訳判別課題の成績の個人差が示されたことである。日本手話の言語的スキルは、経験だけで伸ばすのは難しく、手話通訳者養成のあり方を見直す必要があると考えられる。

また、地域差に関する検討1の結果から、東日本と関東における実務経験の違いが示唆されたが、検討2の結果からは、東日本と関東の通訳スキルに統計的な差は認められなかった。東日本においては通訳士資格のない通訳者が多いものの、雇用先のある56名の通訳者のうち、40名が地方自治体に勤めている。また、約7割にあたる通訳者(102名)が資格取得前より通訳活動への従事経験を有していたことを踏まえると、通訳の現場経験が通訳能力の向上に意味を持たないというわけではなく、職務においてろう者の生活全般に関わることについて直接的にやりとり、また通訳者としてやりとりに関わる経験が重要であることを示唆していると考えられる。特に、手話の地域性や、日本手話と日本語の両方に困難を持つ不就学のろう者、ろう重複者の支援など、本人との関わりを深めなければ通訳ができない場面も多くある。さまざまな聴覚障害者を対象とする現場の通訳経験・支援経験は、養成課程において学ぶことができないものであるといえよう。

付 記

本研究は、令和3年度厚生労働科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業)(20GC1014)の助成を受けた。

文 献

- 聴力障害者情報文化センター(2019)手話通訳士実態報告書. 聴力障害者情報文化センター
- 聴力障害者情報文化センター(2022)第32回(令和3年度)手話通訳技能認定試験(手話通訳士試験)受験者居住地概況. 聴力障害者情報文化センター, 2022年1月31日, http://www.jyoubun-center.or.jp/wp-content/themes/joubun/pdf/slit/32_result_prefecture. (2022年10月30日閲覧)
- Dean, R. K. & Pollard, R. Q. (2013) The demand control schema: Interpreting as a practice profession. North Charleston, SC: CreateSpace. 高木真知子・中野聡子訳(2022)デマンド・コントロール・スキーマ 対人専門職としての手話通訳 倫理的・効果的な意思決定のために. 明石書店.
- 電話リレーサービス制度化検討委員会(2020)2019年度電話リレーサービス普及啓発推進事業報告書, 全日本ろうあ連盟, 2021年4月30日, <https://www.jfd.or.jp/trs/files/pdf/trs2019report.pdf>. (2022年10月26日閲覧).
- 飯田奈美子(2016)対人援助におけるコミュニティ通訳者の役割考察—通訳の公正介入基準の検討—. 立命館大学審査博士論文.
- Interpreting via Video Work Team. (2007). Video relay service interpreting domains and competencies. National Consortium of Interpreter Education Centers, <http://www.interpretereducation.org/wp-content/uploads/2011/06/VRSDomainsCompetencies.pdf>. (2022年10月26日閲覧).
- Interpreting via Video Work Team. (2008). Steps toward identifying effective practices in video relay interpreting. National Consortium of Interpreter Education Centers, 2008年12月31日, http://www.interpretereducation.org/wp-content/uploads/2011/06/Steps_VRS_2008Report1.pdf. (2022年10月26日閲覧).
- Interpreting via Video Work Team. (2010). Steps toward identifying effective practices in video remote interpreting. National Consortium of Interpreter Education Centers, 2010年3月, http://www.interpretereducation.org/wp-content/uploads/2011/06/VRISStepsReportApril2010_FINAL1.pdf. (2022年10月26日閲覧).
- 厚生労働省(2021)意思疎通支援実施体制, 厚生労働

- 省, <https://www.mhlw.go.jp/content/000956215.pdf>
- 中野聡子 (2022) 対人専門職としての手話通訳教育における論考, 群馬大学教育実践研究, 39, 139-147.
- 新海 晃・中野聡子 (2022) 要約筆記者の通訳活動及び資質・能力に関する調査研究: 電話リレーサービスを担うオペレータ養成に向けた検討. 聴覚言語障害, 51(1), 25-37.
- 総務省 (2019) 電話リレーサービスに係るワーキンググループ事務局説明資料, 総務省, 2019年1月, https://www.soumu.go.jp/main_content/000596719.pdf. (2022年10月26日閲覧).
- Taylor, M. (2005). "Video Relay Services Interpreting Task Force Analysis Report." Distance Opportunities for Interpreting Training Center, University of Northern Colorado, 2005年3月14日, <https://www.unco.edu/cebs/asl-interpreting/pdf/library/vrs-task-analysis-report.pdf>. (2022年10月26日閲覧).
- 霍間郁実・四日市章 (2013) わが国における手話通訳者養成事業の実態と課題. 通訳翻訳研究, 13, 97-114.
- 全国手話通訳問題研究会 (2016) 雇用された手話通訳者の労働と健康についての実態調査報告書: 2015年10月調査. 全国手話通訳問題研究会
- 全日本ろうあ連盟 (2011) 「コミュニケーション支援事業を利用する聴覚障害者に対する調査」報告書. 全日本ろうあ連盟
- (2022. 12. 12受理)

A Survey Study on the Current Status of Interpreting Activities and Qualities and Abilities of Certified Sign Language Interpreters

Akira SHINKAI

Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University

Satoko NAKANO

Department of Special Needs Education, Cooperative Faculty of Education, Gunma University

In this study, we conducted a nationwide web-based survey of sign language interpreters. In Study 1, to examine the characteristics of sign language interpreters, we analyzed the responses of 483 qualified sign language interpreters regarding (1) individual attributes, (2) sign language interpreting qualifications, and (3) actual status of interpreting activities. The results indicated that age; possessing qualifications recognized by the Ministry of Health, Labor and Welfare; and years of experience prior to gaining qualifications were related to the time spent engaged in interpreting dispatch and to whether the respondent was employed in interpreting-related work. However, the relationship with years of experience after qualifications was unclear. It was also suggested that the demand for and employment status of interpreters varied by region. In Study 2, to examine the characteristics of interpreting skills and related factors, we analyzed (1) the professional ethics of sign language interpreters and (2) sign language interpreting skills. The analysis revealed that there is a relationship between sign language interpreting skills and qualifications. There is no significant difference in sign language interpreting skills, except in some regions. Finally, interpreters with high sign language interpreting skills do not have high self-evaluations of their interpreting competency. The study concludes with a discussion of the issues in training interpreters for sign language interpreting.

Keywords: deaf and hard of hearing, sign language interpreting, interpreting skills, professional ethics, telecommunication relay service